

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330054

研究課題名(和文) 国連安保理改革の重層的研究：歴史、政治、投票力、実効性の観点から

研究課題名(英文) Multi-layered Analysis of the United Nations Security Council Reform: from the perspectives of history, politics, effectiveness and voting power.

研究代表者

竹内 俊隆 (TAKEUCHI, TOSHITAKA)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：60206951

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：まず、シンポジウム(小規模およびマローン国連大学長や外務省関係者が参加した国際シンポジウム)を二回開催し、安保理改革の歴史やその停滞などを多角的に論じるなどし、専門家との議論ばかりではなく、一般への広報活動に努めた。また、HPを立ち上げ、随時研究成果を公表した。研究成果に関しては、各分担者の担当分野を主眼とした論文や分担執筆などを活発に行った。また、大阪大学において、大学院向けの科目をあらたに設置し、教育にも努め、その成果の一部として、安保理における投票行動の分類データベースも作成した。本科研の研究期間以内に、その研究成果を書籍として世に問うつもりであったが、残念ながら間に合わなかった。

研究成果の概要(英文)：We have held 2 symposiums (the first one is small scale, but the second one is an international symposium that had Rector Malone of the UN University and an official from the Mini. of Foreign Affairs of Japan, among others, so that not only the specialists but also the general public would have a better understanding about the history of the UNSC reform efforts and what kinds of obstacles that we are facing currently. We have started also a HP for our project for PR purpose. We have also published many journal papers and book chapters on this subjects. We have also started a new graduate course on UNSC at Osaka U. and successfully compiled a data base of its voting behavior according to classifications such as PKO related and so on.

We planed to publish a book based on this project before the end of its research period, but unfortunately it is taking longer than we expected and could not do it.

研究分野：国際関係論

キーワード：国連安全保障理事会 安保理改革 投票力指数 平和構築 投票行動 実効性 代表性

1. 研究開始当初の背景

本研究は、挑戦的萌芽研究「投票力指数から見た国連安保理の改革(平成20-21年度)の成果を踏まえ、数理(投票力)分析をさらに進展させ、安保理改革論議の政治的・歴史的側面および実効性の指標化研究も加えてより重層的な分析とし、改革過程研究の位相拡大を目指した。安保理改革は総論賛成、各論反対で、2005年以来遅々として進まない状況があった。安保理改革はなぜ進まないのか、その原因を探る過程で、数理分析だけではなく、安保理決議に実効性があるのか、といった疑問に、人道的側面・PKO活動などの側面からも切り込みたいたいと思ったからである。

2. 研究の目的

安保理が現在果たしている機能とその実効的な効果を明確にすることで、安保理が今後果たしうる、また期待しうる機能を探り出す。併せて安保理改革を数理的、政治的、歴史的側面も含めて重層的に論じることで、安保理改革への理解を深め、また安保理改革論議に一石を投げかけただけではなく、できれば妥協可能な新たな安保理改革案の提示、少なくともその方向性を提示したいと考えて、本研究を企画した。

具体的に目指した研究成果は以下のとおりである。

- 1) 安全保障理事会改革について、1960年代の成功例と現在の停滞例を比較・検討して、その類似性・差異性を明示的に示し、現在の停滞の政治的遠因・原因を浮かび上がらせる。
- 2) 冷戦終結以降の理事国の投票行動データを収集・分析したうえで、各改革案での理事国の投票力を算出し、有力国の妥協可能性の高低を推測する。
- 3) 同上データの決議内容を詳細に検討し、安保理の本来の機能である「国際の平和と安全の維持」への対応を明示的に指標化できる

尺度の作成を試みる。レトリックと実際の行動の差異を明確にすることで、検討している改革案の実効性を推測する。

- 4) 政治的背景、実効性、そしてP5を含む有力国の投票力も勘案して妥協可能性が高いと思われる安保理改革案の提言を目指す。

3. 研究の方法

2000年以降の議論(政治)および1960年代中葉の安保理拡大前後(歴史)の議論を詳細にたどり、その相対的な比較に基づき、現在の議論の特徴を浮き彫りにする。投票行動(決議内容を含む)データの収集・分析で、安保理におけるレトリックと実際の行動の「格差」を指標化し、実効性を測る尺度の作成を試みる。いくつかの投票力指数を算出するという数理的手法を用いることで、指数的に有力改革案を比較・検討し、より妥協可能な改革案の提言を目指した。最終的には、こうした側面を総合的に勘案し、考察する。

4. 研究成果

研究開始当初にもキックオフの形でミニ・シンポジウムを開催したが、安保理改革の大規模な国際シンポジウムを、国連大学長、ニューヨーク大学教授、国連安保理元政務官、外務省国連政策課その他を招いて平成26年12月に開催した。なお、本科研の研究成果を書籍の形で本科研の終了時までには出版する予定であったが、残念なことに間に合わなかった。

本科研の大きな目標の一つである、安保理における各理事国の投票行動のデータベース化は、大変な労力を要したが、2015年まですべてを網羅する形で完遂した。国連のHPでも投票行動がわかることはわかるが、実に使いやすく実用性への配慮はないので、わかりやすい形でデータベース化できたことの意義は極めて大きい。ただし、全面的な公開はまだできていない。

投票力指数を用いた数理分析では、ボルジアー（シャプレー・シュービック）指数及びバンザフ指数を活用して、いろいろな改革案における投票力を算出した。いずれの改革案も一長一短で、しかも二律背反的な側面を持つことも否定できない。安保理のどの側面（例えば、代表性や効率性など）を重視するかで意見は異なると容易に推測できる。なお、安保理決議の90%以上がコンセンサスなので、冷戦後全てを網羅してもコンセンサス以外の絶対的な母数が足らなかったため、簡単な二次元（直線）分析を行った。その代り、安保理だけではなく総会での投票行動も加味した形で分析を行った。

投票行動・決議内容の調査に関しては、1960年代及び1990年代の安保理改革について、全般的及び分野別に、歴史的及び地政学的文脈からの分析を進めた結果、安保理改革の各提案の類似性・差異性を明らかにすることに成功した。1960年代における加盟国の飛躍的な増加に伴う非常任理事国だけの増加と、現在のように常任理事国の増加や準常任理事国枠の新設の可能性がある状況では、改革が質的に異なると言わざるを得ない。また、冷戦の崩壊だけではなく、中国の軍事・経済的台頭に代表されるように、かつては低開発国と言われたアジア・アフリカ・ラテンアメリカの多くの国が経済的な勃興も一因と推測可能である。

上記したデータベース化のもう一つの目的は、安保理対応評価システムの構築であるが、時系列で詳しい評価ができるように、「全体的対応のレベル」をいくつかの事例に適用可能となるように改善するとともに、データベース項目・パラメーター設定を行い、その上で決議が定めるさまざまな決定事項を種類別で検索できるデータベースを作成した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計16件)

- 1) Hawkins, Virgil, If it bleeds it leads? Distant media coverage of the peace process in Angola, *Southern African Peace and Security Studies*, Vol. 3 No. 2, Dec., 2014、査読の有無：有
- 2) 竹内俊隆「中国の台頭とパワー・トランジションの可能性-東アジアの国際秩序を中心に-」『アジア太平洋論叢』第20号、2014年5月、23-58頁、査読の有無：有
- 3) 敦賀和外「平和構築分野における国際社会の関与と文民能力-『ゲエノ報告書』の意義と課題-」『国連研究』2012年、第13号、査読の有無：有

〔学会発表〕(計9件)

- 1) 星野俊也「岐路に立つ国連：改革と刷新の年に向けて」国連創設70周年記念シンポジウム、2015年3月16日、国連大学ウ・タントホール(東京23区、東京)
- 2) Hawkins, Virgil, "Conflict in Africa and the outside world", Special lecture at University of the Free State, Bloemfontein (South Africa), Feb.12, 2015
- 3) Toshiya Hoshino, 'Intra-State and Regional Conflicts: Enhancing contributions to UN peacekeeping, peacebuilding and humanitarian activities', The 14th East Asian Seminar on the UN System "The United Nations and East Asia: East Asian Leadership in Addressing Complex Regional and Global Problems, 2014年12月13日、於)同志社大学(京都市、京都府))
- 4) 星野俊也「国際社会の正義と国連」日本国際連合学会第15回研究大会、2013年6月29日、於)関西学院大学上ヶ原キャンパス(西宮市、兵庫県)
- 5) 竹内俊隆「東アジアにおける中国の軍事戦略」公共選択学会第16回全国大会、分科会セッションB「東アジアをめぐる国際関係」

2012年7月1日、於)専修大学(東京23区、東京)

6)星野俊也「国際安全保障の現在と日本の国連外交」国際連合協会関西本部創設60周年記念講演会、2011年11月19日、於)リーガロイヤルホテル(大阪市、大阪府)

7)敦賀和外、パネルディスカッション「国連について何を研究・教育するのか」日本国際連合学会 2011年度研究大会第4セッション、2011年6月19日、於)法政大学(東京23区、東京)

8)星野俊也「国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」東京財団フォーラム「国連をどううまく使うか：日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」2011年5月18日、於)東京財団(東京23区、東京)

〔図書〕(計21件)

1)敦賀和外「変貌する平和への脅威と国際安全保障理事会」星野俊也(他)編『グローバルリズムと公共政策の責任 公共価値の共有をいかに実現するか』大阪大学出版会、近刊

2)星野俊也「未来共生による人間の平和論」神余隆博・星野俊也・戸崎洋史・佐渡紀子(編著)『安全保障論』信山社、2015年、503-518頁、全621頁

3)ホーキンス・ヴァージル「武力紛争・平和とマスメディア」同上、541-562頁

4)Virgil Hawkins, et.al (eds.)
Communication and Peace: Mapping an Emerging Field,

Routledge, 2015, 304 pages

5)星野俊也「21世紀へ向けた国連改革」内田孟男(編)『国際機構論』ミネルヴァ書房、2013年、83-99頁

6)星野俊也「二一世紀における国連改革と日本の対国連外交」細谷雄一(編)『グローバル・ガバナンスと日本』中央公論新社、2013年、257-285頁

7)Takeuchi Toshitaka (ed.)

Understanding International Relations: The World and Japan,
University Education Press, 2013,
Pp.201

8)竹内俊隆(編著)『現代国際関係論入門』ミネルヴァ書房、2012年、299頁

9)星野俊也「国連における平和構築」山田哲也、藤原帰一、大芝亮(編)『平和構築・入門』有斐閣、2011年、104-125頁、266頁

10)星野俊也『国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて』東京財団、2011年、18頁

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
・シンポジウム

1. 竹内俊隆、星野俊也、「国連安保理改革はなぜ進まないのか：現状と展望」、平成26年12月11日、於)大阪大学(豊中市、大阪府)

2. 敦賀和外、FIELD0 ブラウンバッグランチ(BBL)セッション「国連安全保障理事会について考える」、平成24年5月17日、於)大阪大学(豊中市、大阪府)

3. 竹内俊隆、敦賀和外、ホーキンス・ヴァー
ージル、ミニ・シンポジウム「国連安保
理改革と日本」、平成 23 年 11 月 13 日、
於)大阪大学(豊中市、大阪府)

・授業開設

プロジェクト演習(国連安保理研究ワークシ
ョップ)、大阪大学国際公共政策研究科

講師：竹内俊隆、星野俊也、敦賀和外、ホー
キンス・ヴァー
ージル

2012 年度後期より

・HP

日本語

<http://www.mls-unscr.org/index.html>

<http://www.mls-unscr.org/ra.html#c>

英語

[http://www.mls-unscr.org/english/index.](http://www.mls-unscr.org/english/index.html)
html

[http://www.mls-unscr.org/english/ra.htm](http://www.mls-unscr.org/english/ra.html#c)
l#c

6. 研究組織

(1)研究代表者

竹内 俊隆 (TAKEUCHI Toshitaka)

大阪大学大学院国際公共政策研究科・教授

研究者番号：60206951

(2)研究分担者

星野 俊也 (HOSHINO Toshiya)

大阪大学大学院国際公共政策研究科・教授

研究者番号：70304045

ホーキンス・ヴァー

ージル (HAWKINS Virgil)

研究者番号：10511040

敦賀 和外 (TSURUGA Kazuto)

大阪大学グローバル・コラボレーション・セ
ンター・准教授

研究者番号：40595592